

第 1 号様式

受付番号

製造入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

磐梯町長 様

郵便番号

住所

(ふ り が な)

商号又は名称

(ふ り が な)

代表者職・氏名

作成責任者職・氏名

電話番号

作成担当者

電話番号

希望する製造の品目	1 工事に関する施設 2 工事に関する機械 3 船舶の製造・修繕 4 その他
-----------	---

今般貴町発注に係る製造（工事に係る資材の販売を含む。）の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項及び第 2 項のいずれにも該当していないことを誓約します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	
		製造等を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
		上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）
- 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

直 前 2 年 に お け る 実 績 高 調 書

単位：千円

製造の種類別 年別 決算期別	直前第2年度分決算より		直前1年度分決算より		平均年間製造高
	年 月から 年 月まで (ア)	年 月から 年 月まで (イ)	年 月から 年 月まで (ウ)	年 月から 年 月まで (エ)	$((ア)+(イ)+(ウ)+(エ))/2$
計					

職 員 数 並 び に 営 業 年 数 調 書

常勤職員の数	経 験 年 数	技術関係職員	事務関係職員	工 員 等	合 計
	3 年以上				
	3 年未満				
	計				

営業年数	創 業	転廃業（休業）	現組織への変更	営業年数計
	年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	年

営 業 所 及 び 委 任 関 係 一 覧 表

商号又は名称：

営業所			内 部 受 任 者		委任する 業務種別	委 任 事 項				委任区域 (管内別)
名 称	代 表 者	所在地 電話番号等	職	氏 名		見 積 入 札	契 約	代金請求 受 領	復代理人 選 任	
(本 店)										
(営業所)										
計 箇所										

委任状兼使用印鑑届

磐梯町長 様

令和 年 月 日

代理人を置く営業所の所在地

商号又は名称
受任者 事業所名
電話番号
代理人役職名
代理人の氏名

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

委任者 商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

記

委任事項

- 1. 入札及び見積の件
- 2. 契約締結の件
- 3. 代金の請求及び受領の件
- 4. 復代理人選任の件
- 5. その他上記に付随する一切の件

委任する種別

()

委任期間

令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日

使用印